

事務事業 No./名称	<input type="checkbox"/> サービス部門 <input checked="" type="checkbox"/> 支援部門 総務-24 公共用地先行取得事業						
主管課	管財課	関連課	財政課・経営企画課・鎌倉深沢地域整備課				
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)							
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	622,777	121,700	3,134,110			
	(国・県)						
	(負担金等)	235,100		2,912,900			
	(一般財源)	387,677	121,700	221,210			
	人員配置数	0.6	0.6	0.6			
	人件費(千円)	4,774	5,098	5,122			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	627,551	126,798	3,139,232			
	市民1人当りの経費(円)	3,541	716	177,720			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
		目標値	—	—	—	—	—
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	—	—	—	—	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
用地取得事業	235,122千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	公共事業のため先行して用地を取得する。			
元金償還金	361,363千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	借り入れた元金を返済する。			
支払利子	26,292千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	借入による生じた利子を返済する。			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E	

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	
課題解決のための取組	取組の結果 <input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題	

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※ <input type="checkbox"/> 事業完了
		②妥当性 ○			↓
		③有効性 ○		平成32年度完済に向けて、元金を確実に償還していく。	B 課長(代理)
		④公平性 ○			高宮 淳

